

マレーシア投資環境視察ミッション



期 間:2007年11月11日(日)~17日(土)

参加者:民間企業・経済団体・学術団体から9名、報道関係者3名、日本アセアンセンターおよびマレーシア工業開発庁から3名の計15名

目 的:日本とマレーシアは2006年7月に「日マレーシア経済連携協定」(Japan-Malaysia Economic Partnership Agreement)が発効されたことにより、ますます経済関係が緊密化しています。同協定に加え、マレーシアは、安定した政治、優れたビジネス環境により、近年再び、投資先として注目されており、2006年の日本からの投資額は12億米ドルを超え、国別では米国を抜いて第一位となっています。

今回のミッションでは、投資誘致政府関係機関、クアラルンプール近郊とマラッカの工業団地、現地で操業する日系企業、マレーシア企業を訪問。また、レンタルオフィス、アパート等を視察する他、空港からの移動にはERL(鉄道)を使うなど生活インフラも体験し、マレーシアの最新の投資環境に触れ、投資先としてのマレーシアの魅力を探りました。

<<訪問各地での結果>>

マレーシア政府訪問

マレーシア工業開発庁(MIDA)本部



マレーシアへの投資は順調に伸びており、2006年の投資認可額は過去最高の125億米ドル(うち外国投資55億ドル)、2007年1月～9月は113億米ドル(うち外国投資が63億米ドル)となっている。2007年1月～9月の日本からの投資は、新規案件が13件・10.3億米ドル、拡張案件が29件・46.4億米ドルの計42件・56.7億米ドルで第一位の投資国となっている。

マレーシアは第3次工業化マスタープランのもと、競争力優位性を保つための施策をとっており、重点誘致業種として石油化学、薬品、電気電子、輸送機器、ロジスティクス、ICTなどを上げている。

投資先としてのマレーシアの優位性として、安定した政治経済、ビジネス重視の政府、リベラルな投資政策、透明な政策、整備されたインフラ、調和の取れた産業連携、教育された労働力、質の高い生活等が上げられる。

マラッカ貿易投資センター

マラッカ州は、1,650平方キロメートル、人口725,000人でクアラルンプールとシンガポールの間位置する戦略的なロケーションにある。州内の整備された工業団地は、用地も安く(平方フィートあたりペナンが3.21米ドル、セラゴールが1.84米ドル、ジョホールが2.1米ドルだが、マラッカは1.58米ドル)日本企業も多く立地している。5年以内にクアラルンプールーシンガポール間に新幹線が敷設される見込みで、開通後はクアラルンプールまで30分、シンガポールまで45分となる。

日本関連機関訪問

マレーシア日本人商工会議所(JACTIM)

当地で操業する日系企業1,400社のうち、550社が商工会議所の会員企業。

主要な活動として、政府とのダイアログ、労務問題などの無料相談などがある。日マレーシアEPAの効果として、日-マレーシアのビジネス環境整備委員会の設置意義が大きい。日本側からマレーシア側へ提言している課題としては、①夜間トラック輸送中のハイジャック、②ガス供給（現在は廉価だが値上げの動きあり）、③電気の安定供給（瞬間停電の問題）、④鋼板（地元でのミル立ち上げにより、免税で入っていた鋼板の先行きが不透明）を挙げている。企業は ASEAN 域内で分業しており、2 国間経済連携協定ではあまり変化がないかもしれない。企業は日-ASEAN 経済連携協定に注目をしている。

JETROクアラルンプールセンター

マレーシアの人的コストは高いが、トータルコストで考えるべき。東海岸は労働力豊富で賃金も2～3割安、多くの労働者が西海岸に出稼ぎにきている。エンジニア、中間管理職は手薄で、優秀な人材には東海岸でも西海岸並みの給与を支給している。インフラコストもタイ、ベトナム、中国より安い。ハラール食材（イスラム教の教義にのっとった食材）ビジネスが注目されているが、申請が多すぎて認可に時間がかかっている模様。

民間企業訪問

(セランゴール州) 日系金属加工関連企業(ばね)



マレーシア現地法人ではリモコンバッテリーのねじ部品を製造。設備（NCマシン）を自前で作り、早期サンプル提出、少量多品種に対応している。多くの従業員に英語は通じるが、全員に理解させるためには業務マニュアルは英語・マレー語両方を整備する。末端を働かせるためには、スーパーバイザーがしっかり理解し、管理させることが肝要。スーパーバイザーレベル（10名）が業務を理解し、残りの作業員40名程度を監督している。社員が少ないので賃金は他社より高い（シニアエンジニアで月給2000リンギ）。マレーシアのビジネス優位性として、送金（貿易決済、配当送金）に何も問題がない、税関が非常に優秀であることが挙げられる。

(セランゴール州)日系電気・電子関連企業(エアコン)

1972年設立、エアコンおよびエアコン用部品製造。日本・中国以外の世界各国へ輸出する、世界でも有数の生産拠点である。(生産能力:年150万台)マレーシアは同社にとって、製造だけでなく開発、設計、金型製作、顧客センターまで賄う統合拠点となっている。従業員1180名で日本人は11名。外国人従業員、人材派遣など社外工が70%を占め、出来高払いの能力主義も採用している。人材派遣の場合、日当40リンギ、月給1200リンギ程度だが、人件費より安定した生産性および原材料コストを重視している。また、効率的な製造ライン、源泉同期生産(内省化、徹底的な在庫削減)を追求しており、納入業者の査定を厳しく行っている。

(セランゴール州)日系金属加工関連企業(精密金属製品)



1991年設立で、HDD、デジタルカメラ、光学関連部品を製造。金型の設計は技術漏洩防止のため日本で行い、マレーシアでは製造に特化。オペレータの賃金は月20,000~25,000円だが、2000年以降あまり上がっていない。マレーシアのビジネス環境は労働集約型には向かないが、エンジニア、R&D活動には低コスト。比較するならオーストラリア等の低賃金国ではなくシンガポールと比較すべきである。多くのヨーロッパ企業が行っているように多民族国家の強みを生かして地域統括本部機能を持たせると良い。

(マラッカ州) 日系セラミック部品関連企業



タイ、インドネシアと比較検討した結果、優遇措置に優れたマレーシアを生産拠点として選択。現在、フィリピン、インドにも工場があるが、それらに比べ駐在員の生活環境、インフラ、ビジネス重視の政府、といった面でマレーシアが優れていると思われる、これからもマレーシアを重視していく方針。マレーシア国内ではクアラルンプール近郊も考えたが、コストの安いマラッカを選んだ。

マレーシア企業訪問

(セランゴール州) 金属加工関連企業(プレス)

1981年設立、社員650名でマレーシア資本100%。自動車、家電、電気電子向けの部品の他、自社ブランドで調理用ガス台を製造。また、日本企業との合弁でベトナムにも進出済。多民族の従業員調和の秘訣として、福利厚生を充実して交流を図る、託児所を完備して家族ぐるみで仲良くする、社員の比率をマレー系3:中国系3:インド系3にする、タブーに触れない事等をあげた。

(セランゴール州) 運輸機器関連産業(飛行機部品)

1992年に国営企業として設立されたが、その後民営化。エアバス、ボーイング、ユーロコプターなどの指定納入業者として認定されている。従業員600名。CNCマシン、マシニングセンタなどを使用して、主に航空機部品および一部組み立てをおこなっている。航空機部品は、自動化が難しく労働集約型である。競合相手として中国が上げられるが、北京の賃金は既にクアラルンプールより高く、補完関係を目指す。人材は、事業縮小中のインドネシア企業より熟練工を採用している。

インフラ設備訪問

(セランゴール州)自由地域(工業団地)



ドバイのジュベル・アリ・フリーゾーンをモデルに 2006 年にスタートした国家プロジェクトで、クラン港に隣接し、工業用地、オフィスビル、ホテル、展示場、税関などの複合施設プロジェクト。20 億米ドルの投資流入を目標としており、うち 70% を外国からの投資に見込んでいる。第一号テナントはエネルギー関連のノルウェー企業で、既に操業済み。現在までに、35 社が進出を決定しており、工業用地は 640 エーカーの空きがあるが 55 社が商談中。

(セランゴール州)プトラジャヤ・サイバージャヤ





連邦政府のオフィスビルが立ち並ぶ行政首都プトラジャヤ、ICT産業の集積地サイバージャヤは大規模国家プロジェクトとして 1995 年頃から開発が始まった。

住宅設備訪問

(セランゴール州)現地不動産開発企業



KLCCより8キロに位置するモンテキアラ地区は、外国人駐在員が多く住む地域で、現在 4000 戸のマンションのうち、日本人が 850 世帯を占めている。地域内には、3つのインターナショナルスクールの他、CCTVモニタカメラ・警備員を利用したセキュリティ、日本人向けスーパー、日本人向け学習塾(4 箇所)、日本人向け美容院などが整備されている。